

地域医療構想推進シート [案]

平成 29 年度

区域名

北空知

1 地域医療構想の実現に向けた取組の方向性

医療機関の機能(診療科)や体制(救急医療体制等)が一部重複していることによる役割分担等に向けた取組	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 患者の疾病からの回復が遅延したりADLの低下を招くことがないよう、医療機関等の連携により患者の状態に応じた医療が提供されることが求められています。 地域連携バス※1の整備・活用の推進が求められています。
	目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 深川市立病院を中心としてかかりつけ医や訪問看護ステーション、介護保険事業所との入退院調整などにより、地域で高齢者を支えるための医療と介護の連携強化を目指します。 「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」※2や地域連携バスの構築を目指します。 既存の地域資源を有効に活用しながら高度急性期から慢性期、在宅医療・介護までの一連のサービスを総合的に確保する地域包括ケアシステム※3の構築を目指します。
急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる医療機能(回復期病床)の確保に向けた取組	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域センター病院である深川市立病院では平成30年2月から一般病床(急性期病床)の一部を地域包括ケア病棟(30床)に転換して、在宅復帰に向けた取り組みが進められています。
	目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関相互の協議により回復期のリハビリテーション機能を充実する等、不足している回復期病床の確保を目指します。
限られた医療資源(病床や医療従事者等)を有効に活用するための医療機関の再編・ネットワーク化に向けた取組	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進行により通院等が住民の負担になっています。 地域センター病院である深川市立病院では、整形外科、産科などの医師の確保が難しくなっています。 ICT※4を活用した地域医療・介護のネットワークの構築等に取り組むことが求められています。
	目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療機関が連携して訪問診療等の24時間体制の構築を目指します。 他圏域との連携も含め地域が連携して確保が困難な診療科の医師確保を目指します。 ICTの活用による地域医療ネットワークの構築を目指します。
高齢化の進行に伴い、住み慣れた地域や自宅での生活を支えるため、その受け皿となる在宅医療等の確保に向けた取組	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 全道的にも在宅医療の取組みが進んでいない地域です。 多職種協働※5による在宅チーム医療の取組みが進んでいません。 高齢者が地域でいつまでも安心して暮らすために、住民が地域で必要な医療や介護を身近な問題として捉えることが求められています。
	目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 「かかりつけ医」や「かかりつけ歯科医」、「かかりつけ薬局」を持つことの必要性や意義を普及啓発します。 多職種の医療・介護関係者等を対象とする重層的・定期的な会合、研修など、地域リーダーや支援の担い手となる人材の育成を目指します。 住民自らが地域の医療や介護について考えられるよう、住民フォーラムの開催等、地域住民への普及啓発を推進します。
地域(市町村)における高齢者の住まいの確保等に向けた取組	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者を含めた持家改修の支援や高齢者向け住宅の建設を進めています。 地域密着型認知症対応型共同介護施設の整備等を行っています。 平成35年度までに介護療養型医療施設(55床)の廃止が決定していることから、今後、在宅に戻ることができない入所者のための生活施設の確保が必要です。
	目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 介護医療院等の在宅施設への転換や地域密着型介護老人福祉施設※6の設置等、高齢者が安心して暮らすことができる生活施設の整備が図られるよう、基金等の活用を図ります。

注1) 地域連携バス

地域連携バスとは、ある疾患に罹患した患者さんを中心として、地域で医療・介護に関わる人々がそれぞれの役割分担を行い、お互いに情報共有をすることにより、今後の診療の目標や注意点を明確にし、チームで患者さんを支えてゆくための仕組みです。地域連携バスには2種類あると言われており、脳卒中など急性疾患に罹患したとき、まず急性期病院に入院しますが、その後回復期リハビリ病院への転院が必要となったとき、医師・看護師・リハビリスタッフなど多職種の情報や診療計画を転院先にスムーズに引き継ぐという「一方向性連携バス」と、糖尿病など、長期にわたり診療してゆくことが必要であるが、普段の診療はかかりつけ医が行ない、必要に応じて専門医の診療を受け、かかりつけ医の支援をするという「循環型連携バス」です。

注2) 糖尿病性腎症重症化予防プログラム

糖尿病性腎症が進行するリスクの高い患者を早期に発見し、適切な治療を行い重症化を予防することがねらいで、未受診者への受診勧奨や保健指導とともに連動して、人工透析が必要となる患者を減らすことを目的として、平成28年4月に日本医師会、日本糖尿病対策推進会議、厚生労働省の三者による連携協定のもとに策定されました。北海道でも、平成29年12月に北海道医師会、北海道糖尿病対策推進会議、北海道の三者により策定されています。

注3) 地域包括ケアシステム

地域包括ケアシステムとは、「住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステムの実現により、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようにする」ということを目的に、①認知症支援策の充実、②医療との連携、③高齢者の居住に係る施策との連携、④生活支援サービスの充実、などに重点的に取り組むものです。

注4) ICT

ICTは「Information and Communication Technology(インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー)」の略語で日本では「情報通信技術」と訳されています。従来よりパソコンやインターネットを使った情報処理や通信に関する技術を指す言葉としては、IT「Information Technology(インフォメーション テクノロジー)」が使われてきました。最近では情報通信技術を利用した情報や知識の共有・伝達といったコミュニケーションの重要性を伝える意味でITよりもICTの方が一般的に使われるようになってきています。

注5) 多職種協働

高齢者が住み慣れた地域でできる限り継続して生活をおくれるように支えるために、保健・福祉・医療の専門職相互の連携、さらにはボランティア等の住民活動などインフォーマルな活動を含めた、地域の様々な資源を統合、ネットワーク化し、高齢者を継続的かつ包括的にケアするという考え方です。

注6) 地域密着型介護老人福祉施設

地域密着型介護老人福祉施設とは、今後増加が見込まれる認知症高齢者や中重度の要介護者に対応するため、平成18年4月からの介護保険制度改正に伴って導入された地域密着型サービスの一つで、定員が29名以下という小規模な特別養護老人ホーム。原則として施設が所在する市町村に居住する要介護者を対象として、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、健康管理等を提供します。

2 圏域内における医療機能及び他圏域との連携等の必要性

区 分	指定医療機関等の名称	連携・協議が必要な圏域名 (自圏域での対応が困難な疾病等)	
5 疾 病	が ん	[北海道がん診療連携指定病院] 深川市立病院	上川中部・中空知
	脳卒中	[脳卒中の急性期医療を担う医療機関] 深川市立病院 [脳卒中の回復期医療を担う医療機関] 深川市立病院、医療法人圭仁会東ヶ丘病院 医療法人アンリー・デュナン会深川第一病院	
	心筋梗塞等の心血管疾患	[回復期医療:急性期医療機関との連携] 深川市立病院	上川中部・中空知
	糖尿病	[糖尿病公表該当医療機関] 成田医院、医療法人社団 深川内科クリニック、深川市立病院 医療法人アンリー・デュナン会深川第一病院、医療法人圭仁会東ヶ丘病院 たかはし内科消化器内科、秩父別町立診療所、北竜町立診療所 町立沼田厚生クリニック	上川中部
	精神医療	[有床精神科医療] 医療法人圭仁会東ヶ丘病院、医療法人社団厚北会吉本病院 [往診・訪問看護実施施設] 医療法人社団厚北会吉本病院 [精神科救急・身体合併症に係る医療機能を担う医療機関] 医療法人圭仁会東ヶ丘病院、医療法人社団厚北会吉本病院 深川市立病院(※身体合併症)	中空知・南空知
5 事 業	救急医療	[初期救急医療] 深川医師会(深川市、妹背牛町、秩父別町、北竜町、沼田町) [二次救急医療機関] 深川市立病院	上川中部・中空知
	災害医療	[地域災害拠点病院] 深川市立病院 [北海道DMAT指定医療機関] 深川市立病院	
	周産期医療	[地域周産期母子医療センター] 深川市立病院 [産科又は産婦人科を標ぼうする医療機関] 深川市立病院 [助産師外来] 深川市立病院	上川中部・中空知
	へき地医療	[へき地医療拠点病院] 深川市立病院 [へき地診療所] 深川市立多度志診療所、妹背牛診療所、北竜町立診療所 秩父別町立診療所、町立沼田厚生クリニック [過疎地域等特定診療所] 秩父別歯科診療所	
	小児医療(小児救急医療)	[小児救急医療支援事業参加病院](小児二次救急医療体制) 深川市立病院 [小児科医療の重点化病院] 深川市立病院 [小児科又は小児科外来を標ぼうする医療機関] 深川市立病院、北竜町立診療所、深川市立多度志診療所 津田こどもクリニック	上川中部
在宅	在宅医療	[在宅療養支援診療所] 妹背牛診療所	
そ の 他	地方センター病院		
	地域センター病院	深川市立病院	
	地域医療支援病院		
	特定機能病院		

3 将来的に不足することが見込まれる医療機能の確保対策等

(1) 病床の現況及び6年後の見込み[医療機能別]

※医療機関別の病床機能報告の結果は別紙参照

必要病床数 (2025(H37)年推計)		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	区域内の現況、取組の方向性等
		17床	100床	153床	252床		522床	
参考 病床機能報告 (許可病床)	H28.7.1	0床	191床	0床	407床	8床	606床	
	H29.7.1	0床	191床	0床	407床	8床	606床	
	前年比	0床	0床	0床	0床	0床	0床	
	6年後 (H34)	0床	191床	50床	357床	8床	606床	
	H34-H29	0床	0床	50床	▲ 50床	0床	0床	
	H37-H29	17床	▲ 91床	153床	▲ 155床	▲ 8床	▲ 84床	

※深川市立病院が平成29年11月から運用を開始し、平成30年2月に地域包括ケア病棟を開設。

(2-①) 不足することが見込まれる医療機能の把握等

不足することが見込まれる医療機能	病床機能報告以外に、将来的に不足する医療機能(患者数)を把握する方法等
回復期	北空知圏域においては病床機能報告等により全て把握することが可能です。

(2-②) 不足することが見込まれる医療機能の確保対策(平成30年度以降の計画も含む)

No.	医療機関名	予定時期	病床機能転換の内容	整備等の概要	
1	深川市立病院	H30.2	急性期 30 床 → 回復期 30 床	病棟を再編して地域包括ケア病棟を開設	
			基金の活用		調整会議での説明
			無		報告済み
			期 床 → 期 床		
			基金の活用	調整会議での説明	

(2-③) 不足することが見込まれる医療機能の確保に向けた取組目標及びスケジュール

医療機能	取組目標	スケジュール									
		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
回復期	地域包括ケア病棟の開設(H30.2月)後の運営状況から病床拡大の必要性について検討する。										

(3-①) 医療機関の再編・ネットワーク化に向けた動き

区分	開始時期(予定)	構成医療機関	主な目的
病院、診療所との役割分担・連携			
地域医療連携推進法人			

(3-2) ICTを活用した地域医療ネットワークの整備状況(平成30年度以降の計画も含む)

No.	ネットワークの名称	整備年度	基金の活用	概要	登録団体・施設等

(3-3) 医療機関の再編・ネットワーク化等の取組目標及びスケジュール

取組目標	スケジュール								
	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
圏域内の医療機関でICTを活用した遠隔診療(パソコンやスマートフォンを使った診療)の活用について検討する。									
圏域内の医療機関で連携して、24時間体制の在宅医療や特別養護老人ホーム等における「みとり」の実施について検討する。									
在宅医療を提供する医療機関の求めに応じて、入院が24時間可能な体制を確保する「在宅療養後方支援病院制度」の拡充について検討する。									

(4) 非稼働病床への対応《平成30年度中に対応方法を検討》

年次	病床機能報告制度		圏域における対応	
	非稼働病床数	前年比	検討内容	取組内容
H28	8床			
H29	8床	0床	特になし	
H30	8床	0床		

4 在宅医療等の確保対策

(1) 在宅医療等の必要量

区分		2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)	2021年(H33)	2022年(H34)	2023年(H35)	2024年(H36)	2025年(H37)
医療計画 (地域医療構想)	在宅医療等								524人
	訪問診療								
	地域医療構想掲載ベース(a)			24人			27人		30人
	新たなサービス必要量(b)			53人			88人		125人
	計(a+b)			77人			115人		155人

(2) 訪問診療を実施している医療機関数

区分	H30(H28数値)	H31(H29数値)	H32(H30数値)	H33(H31数値)	H34(H32数値)	H35(H33数値)	H36(H34数値)	H37(H35数値)
施設数								
人口10万対								

※厚生労働省NDB(ナショナルデータベース)

(3) 在宅医療等の確保対策のスケジュール

確保対策	スケジュール								
	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
在宅医療推進事業(訪問看護ステーション設置促進)(深川市立病院)									
訪問診療用ポータブル機器整備事業(深川市立病院)									
入院前から退院後の生活を支える取組みとして、基幹病院(深川市立病院)の入退院調整・支援ルールについて試行しながら検討を継続する。									

5 地域(市町村)における取組

(1)医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの構築に向けた基本的な考え方

市町村名	「在宅医療・介護連携推進事業」の実施内容等について
北空知地域医療介護確保推進協議会(1市4町で交付金を拠出し、深川市立病院が事務局を担って活動を実施。)	I 医療・介護情報共有部会 (1)地域の医療・介護の資源の把握 (2)医療・介護関係者の情報共有の支援(ICT等情報共有ツールについての検討を実施)
	II 退院調整・在宅生活支援部会 (1)入退院支援ルールの検討 (2)入退院支援研修会の開催(地域のケアマネ、医療機関の看護職を対象にH29.11.3に開催、89名参加。)
	III 多職種連携・地域啓発部会 (1)多職種合同研修会の開催(行政、医療機関、薬局、福祉・介護等関係職員を対象にH29.10.14に開催、105名参加) (2)在宅療養を考える北空知住民フォーラムの開催(北空知地域住民、地域住民の療養を支える支援者を対象にH29.12.2に演劇「なかよし老人」の上演と在宅療養で使えるサービスの紹介、意見交換会を開催、135名参加)

(2)高齢者の住まいの確保

市町村名	取組目標		取組目標に対する達成状況
	年次	内容	
深川市	H31	地域密着型介護老人福祉施設の新設(定員29人以下)	
	H32	地域密着型認知症対応型共同生活介護施設における未提供ユニットの提供開始 ※2ユニット整備済、(H29.5)1ユニットのみ提供開始	
秩父別町	H29	高齢者を含めた持家改修への支援	既存住宅の改修に対し1/3、空き家の改修に対し1/2の補助を行っている。
北竜町	H29	高齢者向け住宅の建設	H29年度は、4戸建設済み。今後も需要等を見極めながら、建設を考えていく。

(3)その他医療・介護従事者の確保等

市町村名	対象職種	取組内容	期待される効果等
深川市	介護初任者研修助成	商工会議所が開催する研修事業への補助金交付及び講師派遣により、研修事業を支援する。	補助金の交付により、受講料を抑制することで受講しやすくなる。また、講師(保健師等)派遣により、講師を担っている各事業所の負担を軽減できる。
	深川市認定ヘルパー研修	H29.4.1から開始した総合事業(訪問型サービスA)に従事できるよう、ヘルパーの資格を有さない者を対象に、深川市独自で研修を実施し認定する。	総合事業の訪問型サービスAにおいて市が定めた基準に合わせて従事できるヘルパーを養成し、介護分野へ参入する人材を確保できる。また、この研修事業をきっかけに、介護保険のより広範囲な事業にも従事できる資格の取得へと繋ぎ、介護・福祉人材を確保する。
	深川市医師養成修学資金貸付	旭川医科大学医学部医学科の在学学生又は卒業生を対象に、月額5万円の貸付を行う。	返還免除要件として、市立病院又は大学病院の研修プログラムに沿って2年、後期臨床研修については、大学病院のプログラムに沿って、初期臨床研修終了後5年以内に2年以上研修したときとする。
	深川市立高等看護学院修学資金貸付	深川市立高等看護学院において修学中の学生であって、将来看護師として市に勤務しようとするものに月額4万円以内の貸付を行う。	返還免除要件として、学院を卒業し市の看護師職員となった場合において、その在職期間が引続き3年に達したときとして看護師を確保する。
	深川市立病院薬剤師修学資金貸付	大学に在学している者又は大学の卒業生であって、国家試験合格後に深川市立病院において薬剤師として勤務することを誓約した者を対象に、月額10万円以内(自宅通学者は7万円以内)の貸付を行う。	返還免除要件として、国家試験に合格した日の属する月の翌月から貸付けを受けた期間と同期間を市立病院で勤務したときとして、薬剤師を確保する。
	(社福)北海道中央病院介護人材修学資金貸付	介護福祉士養成校の進学希望者(若干名)に試験を行い、介護福祉士養成校に係る在学中の学費等諸経費(全額)について貸付を行う。	卒業後、当法人関連施設に5年間勤務により返還免除されることで、介護福祉人材を確保する。
秩父別町	介護従事者	介護職員初任者研修受講料の全額補助	・新卒者介護事業所での就業促進 ・資格を持たず勤務している介護従事者の資格取得により、意欲の向上が図られ継続勤務につながる
北竜町	介護福祉士	修学資金の貸付(月額5万円、5年以上町内の介護施設等に勤務すると全額返済免除)	新規介護福祉士の就業確保
沼田町	介護職員	町内在住者、および町内介護関連施設で就労している者が介護初任者研修を修了した場合、その受講にかかる費用を助成する(限度額10万円)。	町内介護施設における介護職員の確保とその就労定着

6 地域住民への広報活動

実施日	広報の種類	実施地域等	実施内容	対象人数・部数
H29.7	地域医療構想リーフレット	管内医療機関・市町村	管内医療機関、市町村にリーフレットを配布	1,200部

7 調整会議における協議等

(1) 協議の状況

開催日	親会・部会の別	協議・報告事項	協議等の結果
H30.1.11	親会	・「地域医療構想推進シート」の作成について ・今後のスケジュールについて	・急性期、回復期、慢性期等の考え方について住民にもっと広報していただきたい ・在宅にいられないから入院している現実があるので、推進シートが義務となるような使われ方はいかにかなものか等の意見あり。
H30.2月	病院長・事務(部長)会議	「地域医療構想推進シート」の検討	
H30.3.22	親会	・「地域医療構想推進シート」の承認 ・「北海道医療計画」に係る地域推進方針の評価と今後の作成方針	

(2) 「新公立病院改革プラン」の進捗状況

病院名	プランの概要(地域医療構想関係)	プランの進捗状況
深川市立病院	回復期機能の病床の充足に向け、各病院がどのように役割分担を行うかについて等、療養病床の見直しに関する国の検討状況を踏まえつつ、地域医療構想調整会議等による議論を通じて検討。	平成30年2月から急性期病床30床を地域包括ケア病棟に転換。

(3) 「公的医療機関等2025プラン」の進捗状況

病院名	プランの概要	プランの進捗状況

(4) 二次医療圏を越えた広域的な協議

開催日	協議の相手方	協議事項	協議の結果
未実施			

(5) 圏域内のすべての医療機関(病院及び有床診療所)の参画又は情報共有に係る取組

区分	対応内容
調整会議(親会・部会)に参加	一般病床、療養病床を有する医療機関は全て調整会議に参画している。
説明会の開催(情報共有)	
その他	

(6) 病床機能報告制度に係る取組

区分	目的等	調整会議への報告、議論の状況
未報告医療機関の解消	医療法に基づく報告義務に関する周知	該当なし
病棟の医療機能(病床機能報告の報告内容)の取れん	病棟の医療機能が毎年変化することのないよう周知	特に問題ないため必要がない
6年後又は2025年に向けて、過剰な医療機能に転換を予定する医療機関への対応	構想の推進に支障のある病床転換を行わないよう周知	該当なし

8 本年度の取組に関する評価(課題)及び今後の方向性

区 分	評 価 (課 題)	今後の方向性
将来的に不足する医療機能の確保	・回復期病床の確保については、深川市立病院が平成30年2月から地域包括ケア病棟を整備・運用しています。	・回復期病床については、今後の利用状況を勘案しながら必要数の確保に向けた協議検討を行う必要があります。
医療機関の再編・ネットワーク化	・医療機関のネットワーク化の必要性についての協議検討が進んでいない状況です。	・ICTを活用した遠隔診療や24時間体制の在宅医療の提供等圏域における医療機関のネットワーク化について協議検討していく必要があります。
ICTを活用した地域医療ネットワークの構築	・深川市立病院が上川中部のICT(たいせつ安心医療ネット)に参加しています。 ・圏域の医療機関によるICTを活用した地域医療ネットワークの構築については協議検討が進んでいない状況です。	・特別養護老人ホーム等における「みとり」の普及など協議検討していく必要があります。
非稼働病床(病棟)への対応	・特に必要がない状況です。	・現行のままで特に支障はありません。
在宅医療等の確保	・地域での医師の確保が難しい状況です。	・医療機関のネットワーク化と合わせて協議検討していく必要があります。
地域における取組(高齢者の住まいの確保等)	・必要な要介護高齢者の住まいの確保について、高齢者の持ち家改修への支援や高齢者向け住宅の建設が進められています。	・介護療養病床が平成35年に廃止されることから、介護医療院への転換や地域密着型の介護保険施設の設置等について検討する必要があります。
地域住民への広報活動	・急性期、回復期、慢性期病床の考え方について、地域住民への広報活動が必要です。	・深川市立病院の地域包括ケア病棟の運用に伴い、地域住民に対する病床機能や在宅医療等、地域医療構想についてより一層の広報活動をしていく必要があります。
新公立病院改革プランの進捗	・医師確保や財政再建等、一步一步確実に実行されています。	・新公立病院改革プランの進捗については、調整会議の場面等あらゆる機会を活用して周知していく必要があります。
公的医療機関等2025プランの進捗		
二次医療圏を越えた広域的な協議	・小児科医療救急については、上川中部の医療機関と協定を結んでいます。 ・その他の不足する医療機能については、現行では医療機関相互による連携のほか、隣接する圏域との広域的な協議の必要性についての協議検討は行われていない状況です。	・不足する医療機能について隣接する圏域との調整の必要性について協議検討していく必要があります。
全医療機関参加型の調整会議の運営等	・一般病床、療養病床を有する医療機関については、調整会議に参加している状況です。	・今後、無床診療所や精神病床を有する医療機関との調整については協議検討していく必要があります。
病床機能報告制度に係る取組	・現行のままで特に問題はありません。	・引き続き病床機能報告について該当する医療機関の協力を求めます。

別紙

年度	平成29年度
区域名	北空知

構想区域内における医療機関の病床機能報告等の状況

No.	区分		医療機関名	所在市町村	病床機能報告(H28年の報告内容) ※許可病床ベース																			
	病院	診療所			【H28年7月現在】					6年後(H34年)					増減					備考				
					高度急性期	急性期	回復期	慢性期	その他	計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	その他	計	高度急性期	急性期	回復期		慢性期	その他	計	
1	○		深川市立病院	深川市	0床	191床	0床	0床	8床	199床	0床	149床	42床	0床	8床	199床	0床	▲42床	42床	0床	0床	0床	急性期のほか感染症病床4床	
2	○		深川第一病院	深川市	0床	0床	0床	270床	0床	270床	0床	0床	50床	220床	0床	270床	0床	0床	50床	▲50床	0床	0床		
3	○		北海道中央病院	深川市	0床	0床	0床	137床	0床	137床	0床	0床	0床	137床	0床	137床	0床	0床	0床	0床	0床	0床		
4									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
5									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
6									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
7									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
8									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
9									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
10									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
11									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
12									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
13									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
14									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
15									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
16									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
17									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
18									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
19									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
20									0床						0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床			
計					0床	191床	0床	407床	8床	606床	0床	149床	92床	357床	8床	606床	0床	-42床	92床	-50床	0床	0床		